

岩手沿岸における震災復興コミュニティビジネスの現状とその持続可能性

桑田但馬*・照井富也**・田澤清孝**

要 旨 本稿の目的は岩手県における震災復興コミュニティビジネスの実態を明らかにし、その持続可能な発展に向けた課題を検討することである。震災復興 CB は沿岸南部・中部に集中しており、事業分野は多岐にわたる。震災復興 CB の事例からいくつかの課題が導出されるが、地域内外の住民・事業所による参加・参画がその推進にとって非常に重要な意味を持つ。震災復興 CB の全体の状況がある程度明らかになったので、その発信や普及が進めば、復旧・復興に大きな弾みがつく。

キーワード コミュニティビジネス、震災復興コミュニティビジネス、非営利組織、起業、U・Iターン

1. はじめに

2011年3月11日の東日本大震災を境に岩手沿岸において人口の社会減が加速している。これは主に年齢20代～30代の流出による。従来の新卒者に加えて子育て世帯までも、多くが地域を離れている。大震災以降、津波を恐れて、あるいは家族を亡くしたので住みたくないといったような心理的、精神的な理由とともに、沿岸地域の惨状を目の当たりにし、あるいは復旧、復興に向き合うなかで、長く働けない、暮らせないという悲観的な見通しがあることによる。

こうした人口の大幅な社会減の経済的な背景として、多くの事業所の被災により地域の雇用維持・創出力が大きく低下していることがあげられる。岩手では大震災から2ヶ月で、約2.3万人が失業手当の手続きを行ったことに象徴されている。このため国(中央政府)、非営利組織、民間ファンドなどの復興・支援事業を通じた職業訓練や資格取得、起業、被災事業所の再建、事業所の雇用などへの助成、さらに岩手内陸や県外の企業の沿岸進出・出店などが雇用維持・創出に大きな役割を果たしている。

これに対してUターンやIターンの動きが若手(20・30代あたり)を中心に幅広い世代で男女問わず活発になっている。地域の復旧、復興に直接に携わりたいという使命感を持って、新たに就職する、支援団体の一員になる、起業する、自営業を継ぐといったケースが数多く見られる。岩手県や沿岸市町村が人口の社会減対策を視野に入れながら、地域(住民)の主体性、自律性にもとづき雇用創出・維持力を再生していくのであれば、そうした動向に着目し、岩手沿岸で就業できる条件づくりをどう進めるかが問われることになる。

大震災を契機に、岩手沿岸ではU・Iターン者を含めて多くの地域住民が地域の仕事(生産)・雇用と暮らし(生活)に関する(目前の)共通課題に取り組むだけでなく、それらに関する新たな価値を見出し、地域内外で共有していく活動も顕著にみられる。すなわち、農山漁村あるいは過疎地域という地域の特性とともに、大震災前からの継続性や大震災後の断絶性、新規性を強く意識しながら、仕事・雇用と暮らしを社会的な事業によって再建あるいは復旧・復興しようとしている。

* 岩手県立大学総合政策学部 〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢字菓子152-52

** 岩手県政策推進室 〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

本稿では、こうした社会的な事業（取り組み）を研究対象にして、研究蓄積のあるコミュニティビジネスあるいはソーシャルビジネスからアプローチする。そして、それを「震災復興コミュニティビジネス」あるいは「震災復興ソーシャルビジネス」と呼ぶこととする。これらの震災復興ビジネス等が地域で仕事・雇用を創出し、持続可能な仕組みになりうることを想定されている。しかし、岩手沿岸におけるそうした動向は整理されておらず、全体の構図がみえない。そのため、その発信や普及などによって大きな損失となり、さらに復旧、復興の遅れを生じていると考えられる。

本稿の目的は岩手県における震災復興コミュニティビジネス（震災復興ソーシャルビジネス）の実態を明らかにし、その持続と発展に向けた課題を検討することである。本稿の意義は震災復興ビジネスが類型化され、その成果あるいは問題や課題が鮮明になる点にある。そして、「岩手県東日本大震災津波復興計画・復興基本計画」（2011年8月策定、以下、岩手県復興計画と略称する）における復興に向けた3つの原則のうち、とくに「『なりわい』の再生」にとって重要な示唆が得られるであろう。

2. 岩手沿岸における東日本大震災後の地域経済問題

東日本大震災の全体的な特徴および社会経済的な特徴は栗田（2011）で整理されており、それに委ねるが、大震災からの復旧、復興にとって最大の鍵は、「災害の政治経済学」（例えば、宮入2005、2006ほか）の研究蓄積を踏まえば仕事・雇用、暮らし（とくに住宅）、コミュニティである。いずれもいわば「マイナスからのスタート」であるが、被災以前の水準に可能な限り復旧することは国（中央政府）の責務である。そして、経済成長・開発優先型の「創造的復興」ではなく、「人間・地域本位の復興」、つまり被災者および被災地域・自治体の主体的、民主的なスキームによる復興が非常に重要になる。

これに対して、現実として、仕事・雇用、暮らし、

コミュニティの復旧、復興において、地域では過去にない難題が数多く生じており、様々な利害関係が形成されている。地域住民や事業所がバラバラに再建を目指すことにすれば、かえって地域全体の経済・社会にとって多くの時間的、金銭的な負担を要する場合がある。他方で、少数派が配慮、重視されるべき局面では、時間や金銭よりも、少数でも「人間」および「自治」が強く問われる。「地域」を（旧）市町村単位で捉えれば、その復旧、復興にとって、市町村における公的セクター、私的セクター、非営利・協同セクターなど多様な主体の存在および各々の役割の分担と連携が非常に重要になる。

「岩手県復興計画」では復興の目指す姿として、「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」が掲げられ、「一人ひとりにとっていきいきと暮らすことのできる『ふるさと』であり続けることのできるような地域社会づくり」「誰もが再び人間らしい日々の生活を取り戻すことができる被災者一人ひとりに寄り添う人間本位の復興」「コミュニティの回復・再生を図りながら、三陸の海が持つ多様な資源や潜在的な可能性などの特性を生かした復興」「人と人、地域と地域といったつながりを更に広げ、多様な参画による開かれた復興」などと説明されている。

復興に向けた3つの原則、すなわち「『安全』の確保」「『暮らし』の再建」「『なりわい』の再生」のうち「『なりわい』の再生」については、「生産者が意欲と希望を持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援などを行うことにより、地域産業の再生を図る。」「さらに、地域の特色を生かした商品やサービスの創出や高付加価値化などの取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。」と記されている。

このように岩手の復興は目指す姿および「なりわい」の点でとくに阪神・淡路大震災からの復興で強烈な批判を受けた、成長・開発型の「創造的復興」でないことは明らかであり、県民の「人間復興」および地域の「自治復興」、地域資源の「発

掘・利活用」である。

岩手県復興計画ではこうした復興の方向が示され、県や市町村、民間企業、地域住民など様々な主体が復旧・復興に取り組んでいるが、大震災から約2年、岩手沿岸における仕事・雇用の実状に関して特徴をいくつかあげれば、以下のとおりである¹⁾。

①雇用問題の深刻さは阪神・淡路大震災を上回ると言われる。東日本大震災により失業し、失業給付を受給してきた人の多くが就職できておらず、仕事を探していないか、探す予定がない人も少なくない。例えば、岩手では大震災の特例による給付の延長期間が2012年6月末までに切れた人でみれば、就職率は45.6%である。

②雇用のミスマッチである。有効求人倍率（沿岸）は1.00倍～1.30倍程度の水準（2012年7月～12月）で推移し、きわめて高いにもかかわらず、例えば土木・建設作業系、トラック運転手あるいは有資格者、パート、臨時・短期雇用の求人が多く、とくに女性の就職（フルタイム）が非常に厳しい²⁾。

③国の補助事業が他の産業に比して手厚い漁業・漁協の再建が着実に進んでいるのに対して、そうでない小規模・零細事業者（個人事業者）の再建の遅れが目立っている。これには高台の土地整備や浸水地の高上げの遅れ、いわゆる「二重ローン」対策や「グループ補助金」などの不十分さが大きく影響している場合がある。

④水産加工業の再建がようやく加速しているが、人手不足に悩まされており、賃金の引上げに踏み切るケースが少なくない。また、農林漁業とともに福島第一原発事故による放射能問題や風評被害が及んでおり、地元産にこだわるほど、加工そのものの困難を余議なくされている。

⑤製造業の再建と言っても、被災事業所の大半は大震災前の取扱量や売上高に戻っていない。流通（輸送）も業者の被災により縮小しており、さらに失った販路の再構築にも苦戦を強いられている。建設業の全体的な好況とは対照的である。

⑥コールセンターを典型として、県外企業によ

る大規模な雇用創出が図られており、いくつかの市におけるイオンのショッピングセンターの進出（計画）も着実に進んでいる。大手のコンビニエンスストアの早期の再建あるいは進出および積極的な展開もあげられる。

⑦公務労働系の任期付職員や臨時職員の採用が進んでいる一方で、医療・介護系（施設）の人手不足が著しく、ニーズが増大しているにもかかわらず、医療・介護サービスが供給不足となっている。したがって、劣悪な環境下に置かれている患者・要介護者は少なくない。

⑧観光・レジャーは夏の目玉である海水浴がほとんどできない状況であり、高台のキャンプ場も仮設住宅になっているケースがあり、あまり機能していない。海岸沿いの宿泊施設は多くが再開しているものの、復旧・復興業務従事者によって高い稼働率を維持しているのが実状である。鉄道の復旧の遅れは通勤・通学に限らず、観光・レジャーにとっても大きな痛手となっている。

⑨UターンやIターンが増加している。地域の復旧、復興に直接、間接に携わりたいという使命感を持って、新たに就職する、支援団体の一員になる、起業する、自営業を継ぐ（家族の死亡の場合もある）という積極的な理由によるケースが多い。もともと新卒者が地元で就職する比率は非常に低く、Uターンでもアルバイト・パート（単純作業）の場合が少なくない。起業にも程遠いので、大きな変化である。

3. 雇用維持・創出とソーシャルビジネス、コミュニティビジネス

(1) 雇用維持・創出における人間・地域中心の視点

岩手とくに沿岸地域の復旧、復興における最重要課題として雇用の維持・確保があげられるが、それについては次の2点が具体的な課題となっている。

第一に、生活の糧を得るための雇用の確保であり、その受け皿となる産業・生業の立て直し（できるだけ震災前の状況に戻す）である。

岩手沿岸を含む三陸沿岸は世界三大漁場の1つにあげられるほどの好漁場であり、また、地域別の漁獲シェアでは高い比重を占めており、漁業(生業)の早期再開が目指された。漁場や漁港などの瓦礫撤去は国の緊急雇用対策事業に位置づけられ、漁業者の大半が自らの漁業再開準備と併せてそれに従事した。

漁業の復旧は水産業における加工、流通、販売、さらには観光などの復旧にとっても非常に重要な意味をもっており、それらの基礎(土台)となる。そして、三陸・岩手の基幹産業である水産業の復旧はとくに都市部の住民の食生活に大きな影響を与えるため、欠かせない事項である。ただし、放射性物質の影響や風評被害が長期に及ぶことが危惧される。

他方、工業の被災は内陸の企業(事業所)と併せて「サプライチェーン」の寸断を引き起こし、全国ベースで生産活動は停滞した。したがって、雇用への打撃は計り知れないレベルとなり、その地域産業における存在意義が再確認された。

地元の商業者は地域の経済、社会の両方の維持にとって欠かせない存在であるが、海沿いなしとその付近に中心市街地あるいは商店街(商業集積地)が形成されていたために、大半が被災し、消防団員として犠牲になったケースも多々みられる。

第二に、大震災(復旧、復興)を契機とする新たな事業による雇用創出があげられる。ここでは復旧、復興に関わる一時的な土木・建設作業系ではなく、地元住民・事業所等あるいはU・Iターン者や岩手内陸・県外企業などによる大小様々な規模の起業、地域(市町村あるいは旧市町村)あるいはコミュニティ((旧)市町村より狭い範囲)に根ざした新事業(異業種参入も含む)、支援活動の事業化などがあげられる。

地域の産業・生業を被災以前の水準にできる限り戻すためには、事業所や労働者が絶対的に減少しているために、その内容を持続的に発展させていかなければならない。「被災以前の状況に戻す」というよりも、多くの地域住民が地域の仕事・雇用と暮らしに関する(目前の)共通課題に取り組

むとともに、それらに関する新たな価値を見出し、地域内外で共有している(しつつある)、というプロセスおよび質に注目することができる。

この点に関わって、キャッシュ・フォー・ワーク(以下、CFWと略称する)に言及しておく必要がある。永松(2011)はCFWを「労働対価による支援」と訳し、「自然災害や紛争などの被災地において、その復旧・復興のために被災者自身が自ら働いて関与し、その労働に対して対価が支払われることで、被災者の生活を支援する手法」と説明する。その意義は、義援金や物的支援と違い、被災者が地域の復旧、復興に携わることを通して、「誇り」「生き甲斐」「希望」を獲得し、対価に応じて地域社会に新たな価値が生み出される点に見出すことができる。

CFWは今に始まったわけではないが、東日本大震災では公的、私的、非営利・協同の各セクターとのパイプ役をボランティアでなく被災者が担い、被災地・者に向き合いながら、直接に、被災地の生産(仕事)、生活、コミュニティの復旧、復興を進める。そして、どのような仕事でも良いというわけではなく、地域の社会経済状況を改善したり、災害に強い地域づくりを目指していくモデルとして、従来の瓦礫撤去のような肉体労働中心にとどまらない実践的な広がりが見られる³⁾。

しかし、CFWは永松(2011)で述べられているように、「あくまで平常の経済活動が被災地で再開するまでのつなぎプロジェクトである」と位置づけられている。つまり、それは平常の経済活動の再開に合わせて縮小、停止することになるが、全てをそうせざるを得ないのだろうか。そのなかには持続可能な手法として発展させることができるのであれば、そうすることが望ましい取組みはないのだろうか。

この点に関して永松(2011)では阪神・淡路大震災の被災地で生まれ、東日本大震災の被災地でも実践されている「まけないぞうタオル(避難所や仮設住宅にいる女性たちが救援物資のタオルを象の形に加工する)」の販売を例にあげ、「ボラン

ティア活動に端を発し、その後持続的な活動とする過程で、コミュニティ支援などの活動を通じて収入を得られる」コミュニティビジネスの発達として評価し、CFWに通じる発想であると位置づけている。

また、岩手の大手民間企業がバックアップする「三陸に仕事を！プロジェクト」を例にあげ、被災した女性たちによる漁網で編んだ「浜のミサंगा『環（たまき）』」づくりおよびプロのデザイナーによる商品開発・販売促進について、従来のコミュニティビジネスの枠（「商品のクオリティそのものよりも、あくまで支援の一環として消費者が購入することが前提のものが多かった」）を超えた本格的な活動として評価されている。そして、「被災地と支援者をつなぐ重要なコミュニケーションツールを提供しているという意味では、これも我が国ならではのCFWの1つのモデルではないかと思えます。」と述べられている。

永松（2011）ではCFWとコミュニティビジネスの関係、さらにコミュニティビジネスそれ自体が十分に説明されているわけではないが、東日本大震災の被災地、本稿で言えば岩手において、CFWあるいは「まけないぞう」、「浜のミサंगा『環』」などのような動向に社会的な事業の性格を見出し、コミュニティビジネス（以下、CBと呼ぶことがある）あるいはソーシャルビジネス（以下、SBと呼ぶことがある）からアプローチした場合、大震災から約2年というステージにおいて、それらが地域で仕事・雇用を創出したうえで、それを持続可能にする仕組みになるかどうかは問われるべきである。

(2) SB・CBの概念整理と研究成果

ソーシャルビジネスおよびコミュニティビジネスという用語に関しては、様々な定義が提示されている。しかし、地域あるいは労働や生活の質の向上を目指す社会的な事業を指す総称的、包括的な用語になっているものの、共通の定義についてはなお未確定のままである。さらに定義のための基準あるいは条件（要件）もはっきり定まってい

ないと言える。

逆に言えば、定義およびそのための基準あるいは条件が未確定であるがゆえに、主体にとって従来のそれらは参考になるものの、それらに縛られずに自由に解釈、発想すればよいことになる。したがって、事業の内容および展開に大なる可能性が見いだされると積極的に評価できよう。

SBとCBという用語はヨーロッパ（間）、アメリカ、日本などで用いられ方（登場経緯）が異なり、日本は後発国として位置づけられることがある。日本でSBとCBは総体的に事業基盤が弱く、事業展開が狭く、それほど認知されていないことがあげられよう。

SBとCBの関係は（おおよそ）同じ意味で捉えられる場合があり、あるいはSBはCBを包含するような用語として位置づけられる場合もある。

SBやCBの主体は様々であるために、それによって定義のための基準あるいは条件も異なると考えることができる。その主体は主として「非営利・協同セクター」が射程に入っているものの、各国で対象に違いがある。主体の呼び方でも、例えば、サードセクター、ソーシャルセクター、ソーシャルエンタープライズなどがあげられる。

SBとCBの主体は多くの研究で法人格の有無を問わないとされているものの、社会的な信頼性（信用性）や事業の継続性の点では必要になると指摘されている⁴⁾。ただし、一般企業（株式会社、有限会社他）に関しては、その「社会的責任」等の点から事業が実施されるとしても、とくにCBの主体に含めるかどうかは研究や調査などによって異なる。

ソーシャルビジネスおよびコミュニティビジネスとは、例えば、経済産業省は地域住民が中心となって、様々な主体の協力を得ながら、地域が抱える課題を、ビジネスとして継続的に取り組むことにより、地域の問題を解決し、新たな雇用を創り出して、地域を活性化する事業のことといったように説明している⁵⁾。

コミュニティ・ビジネスについて、細内(2010、p.12)では「地域コミュニティを基点として、住

民が主体となり、顔の見える関係のなかで営まれる事業」「地域コミュニティで眠っていた労働力、ノウハウ、原材料、技術などの資源を生かし、住民が主体となって自発的に地域の問題に取り組み、やがてビジネスとして成立させていく、コミュニティの元気づくりを目的とした事業活動のこと」と定義されている⁶⁾。

事業効果(経済的効果と社会的効果)は地域(コミュニティ)におよび、事業利益(剰余)は基本的に地域(コミュニティ)における事業継続のための再投資に向けられることになる。

例えば、ソーシャルビジネス研究会(2008)によれば、SBの基準あるいは条件として、次の三点があげられている(図1)。



(出所) ソーシャルビジネス研究会(2008)「ソーシャルビジネス研究会報告書」経済産業省

図1 SBの概念図(その1)

①社会性 = 「現在解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること。」

②事業性 = 「①のミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業活動を進めていくこと。」

③革新性 = 「新しい社会的商品・サービスや、それを提供するための仕組みを開発したり、活用したりすること。また、その活動が社会に広がることを通して、新しい社会的価値を創出すること。」

これに対してCBについては①の社会性が最も重要な基準とされており、基準を巡っては、SB

とCBがそれぞれ部分的に重なるように捉えられている(図2)。そして、CBの主な事業の領域は国内地域であり、地域密着性が高いニュアンスが強いものに対して、SBは国内海外を問わないとされている⁷⁾。



(出所) ソーシャルビジネス研究会(2008)「ソーシャルビジネス研究会報告書」経済産業省

図2 SBの概念図(その2)

以上のように、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの定義やそのための基準あるいは条件などを整理することができるが、現実としては、SBやCBありきではないことが少なくない。

田尾・吉田(2009, pp.15~18)では以下のように指摘されており、示唆に富んでいる。「非営利組織を立ち上げる人びとや、それを支える人びとの動機は、市場(企業)や政府によってカバーされないニーズを満たすということよりも、思い、イデオロギー、使命感、問題意識などに根ざしている。そしてそれがために、企業や政府にたいして抗議することもあれば、あえて経済的合理性を無視した行動をとったりすることもある。」

「非営利組織の活動は、そのメンバーが自ら重要と判断したというだけで、公益的であるとも、善であるとも限らないし、社会にとって本当に望ましいものであるかどうかも確かではない。しかし、多様なものが存在することにこそ、非営利組織の意義があるということが出来る。何が公益であるのか、何が善であるのか、何が社会にとって望ましいのかなどは、実は誰にもわからない。正しいと信じて行われることでも、間違ってしまう

こともあれば、ある人にとって正しいことも、別の人にとってはそうではないということもある。」

神野・牧里（2012、p.169）でも類似のことが述べられている。「事例をヒヤリングするなかで、『社会起業をしたい』という動機で起業した人はいないということも分かった。ミッションを達成するために起業し、事業を推進していたら、第三者から『社会起業』と呼ばれるようになったというのが真実であろう。そして、彼らは経営能力の優れた特別な人ばかりではない。事業を遂行するなかで支援やアドバイスを受け成長し、壁にぶつかり事業の進め方を修正した人も少なくない。」「ミッションを達成するためにしかるべき体制と戦略を整えていけばいい。」

本稿では、以上のことを踏まえて、岩手における地域の仕事・雇用や生活の再建あるいは復興のための社会的な事業（取り組み）を、CBあるいはSBからアプローチする。その主体として非営利組織（とくにNPO法人や任意の住民組織）に焦点を当てることが想定されている。そして、岩手沿岸におけるそうした動向の実態を明らかにし、全体の構図が浮かび上がるようにしたい。この普及、発信が個々の組織にとどまらず、地域全体の社会変革力を高めるきっかけとなることを期待したい。

4. 震災復興CBの事例とその特徴

本節では最初に、岩手における震災復興CBの事例を事務所の所在地別に紹介し、次いで、その特徴を整理し、それを類型化してみる。それに関する記述は筆者（栗田）による事務所におけるインタビュー、関係者のシンポジウム等における報告レジュメ、ホームページやテレビ、新聞等からの情報収集などにもとづき、主として2012年8月から12月までの情報である。

(1) 震災復興CBの事例

1) 陸前高田市

〈一般社団法人SAVE TAKATA〉

●陸前高田市とその周辺の地域復興、これに関す

る市民協力の促進を目的とする。ミッションには「新しい事業機会を創ります」「世界に誇れる地方都市のモデルを創ります」などの文言がみられる。

●2011年3月に設立された(11年6月法人認証)。陸前高田オフィスに加えて東京オフィスもある。

●コアメンバー（常勤）は6名で、陸前高田と東京の各オフィスの代表は陸前高田市の出身である。メンバーの特徴は20代後半から30代前半の若手中心による構成であり、Uターン者や女性も多い点にみられる。

●主たる事業として、支援企業・団体および個人の活動の現地におけるコーディネート、チャリティー活動プログラムや各種イベント事業の企画・実施、地域コミュニティの支援（「陸前高田復興MAP」製作等）、教育応援プロジェクト、各種メディアへの広報、県内外イベント・プロジェクトへの参加・参画（「復興陸前高田うごく七夕まつり実行委員会」「桜ライン311」等）などがあげられ、事業展開には目覚ましいものがある。岩手県「新しい公共支援事業」の事業者に選定された⁸⁾。

〈NPO法人陸前高田市支援連絡協議会Aid TAKATA〉

●首都圏に暮らす陸前高田市出身者らが国内外の様々な協力団体やボランティアグループなどと連携しながら郷土の復旧、復興を支援する連絡協議会である。

●2011年4月に設立された(11年8月法人認証)。陸前高田事務所に加えて東京事務所もある。

●代表は国連難民高等弁務官事務所の元人事研修部長（陸前高田市出身、市ふるさと大使）である。

●主たる事業として、復興イベント事業の実施およびそれへの参加・協力、災害FM運営事業、地元企業の再生・発展支援事業、復興支援グッズ販売事業（とくに市公認キャラクター「ゆめちゃん」グッズ）、宿泊施設「矢作すぎっこ村（ボランティアあるいは学生・企業などと市民の交流の場）」の運営、仮設住宅・避難所コミュニティ事業などがあげられる。

●賛助会員を募集しており、年会費は個人1口3,000円、団体・法人1口10,000円、学生（個

人) 1口1,000円であり、入会金は団体・法人のみ20,000円である。

〈NPO 法人陸前たがだ八起プロジェクト〉

●陸前高田市で被災された方々の主体的な復興を支援したり、市内最大級の仮設住宅団地「モビリア」(震災前はオートキャンプ場)を拠点に見守り支援を行う。当面、住民を笑顔にし、仮設住宅での生活を笑顔で終了できるモデルケースを目指す。これは仮設住宅での生活は、その終了後の生活に大きな影響を与えることにもとづく。

●コアメンバーは事務局長を含めて4人で、事務局長は陸前高田市民で、「モビリア」所在地区(小友町)の住民である。(写真1)

●2011年10月に設立された(12年3月法人認証)。「モビリア」内に事務所があるが、仮設住宅内のNPO法人の拠点はほとんど例がない。もともと大震災時にモビリアが避難所になって、現事務局長がモビリア支配人として陣頭指揮をとったことによる。

●主な取組みとして、見守り、生活相談、仮設住宅の住民主体のイベント、生きがづくり(モビリア畑、ぬいものサークルなど)、講演活動、社会福祉協議会や民生委員、自治会などの連携による様々なサポートなどがあげられる。外部組織・団体と仮設住宅住民のパイプ役となっている。震災から一貫して支援してくれている組織はない。ただし、アドバイザーとして社団法人中



写真1 陸前たがだ八起プロジェクトの事務所(モビリア仮設住宅サポートセンター内)と事務局長

越防災安全推進機構に時折お世話になっている。2012年夏はユースフォースが来てくれた。自治会長は「『仮設住宅の規模が大きいので、自治会だけでは住民支援や行事開催などの連絡調整が十分できない。NPO法人が受け皿になってもらうことで県内外の団体とも連携した取組みができる』と頼りにする。」(岩手日報2012年4月28日付)

●2012年10月に事務局長にインタビューし、以下のことが明らかになった。各種のイベントや生きがづくりなどでは女性が積極的に運営、参加してくれる。復旧、復興の進捗にあわせて、住民ニーズがめまぐるしく変化しており、それに追いつき、応えてきたのが成果としてあげられる。マンパワー不足が問題である。NPOにしたのは、助成金を受けやすいという理由が大きい、その獲得に苦労している。安定した運営が課題である。住民の大半が目の中の生活で精一杯であり、住民参加型で地域のあり方を協議するまでには至っていないが、これは大きな課題になる。住民ニーズに沿えば、ゆくゆくはモビリアを拠点に観光業を中心にした地域活性化に取り組みたい(「観光拠点」から「復興・観光拠点」へ)。

〈なつかしい未来創造株式会社〉

●陸前高田市等の企業経営者らが復興事業を展開する復興まちづくり会社として位置づけられ、陸前高田市に軸足を置いて、「仕事をつくる」「出会いを増やす」「良い社会資本を残す」ための活動を積極的に実践することが掲げられている。

●2011年10月に設立された。大震災前から県中小企業家同友会気仙支部(2007年設立)内で同業種・異業種ネットワークがあったことが設立の原動力になった。

●代表取締役社長は県内3つの自動車学校を経営する大船渡市出身者である。地域の産業界から組織・団体の枠を超えてコアメンバーが構成されているが、別に本業を持っていることが多く、ホームページをみる限り専属スタッフは3、4人である。(株)ソシオエンジン・アソシエイツ(東京のソーシャル・マーケティング系コンサルタント)のメンバーが入っている。

●主な取組みとして、陸前高田千年みらい創造会議、起業家育成・開業支援、復興イベント、研修ツアー・教育旅行の受け入れ、仮設商店街事業、まちづくり支援などがあげられる。また、「一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク」(東京、ソシオエンジン・アソシエイツとの関係は深い)が支援するが、ソーシャルビジネス・ネットワークが受託した内閣府のインターンシップ事業(「復興支援型地域社会雇用創造事業」)を通じて出会ったことがきっかけである。そして、「なつかしい未来創造」の構成メンバーの事業所がインターンシップの受け入れをしている。

●「将来的に約500名分の雇用を創出。複数の事業を育成し、当社自体は10年間で発展的に解散することを目指しています。」(なつかしい未来創造ホームページ)「各事業は軌道にのった段階で、本体から分離して独立させる方針だ。『インキュベーション(ふ卵器)企業。10年間で役目を終える』と田村(代表取締役社長:筆者記入)は説明する。」(日本経済新聞2011年10月26日付)。

2) 大船渡市

〈NPO法人夢ネット大船渡〉

●大船渡市を中心に気仙地域の被災者の暮らしと仕事を支援し、また大震災により閉鎖中の三陸鉄道・盛駅舎を拠点にし、「ふれあい待合室」(2011年10月から県の委託により運営)として大船渡市の賑わいづくりのために多目的に活用している。

●2006年12月にNPO法人に認証された。大震災前は市民活動フォーラムや情報紙の発行を手掛け、市民活動団体間の交流やNPOの要望・課題調査などを行い、中間支援組織の役割を果たしながら、地域づくりに貢献してきた。

●理事長は気仙地域の市民活動団体による被災者支援活動を行う「気仙市民復興連絡会」(2011年4月に結成され、その後解散)の会長でもあった。コアメンバーは6人前後である。

●主な事業として、被災者支援情報紙「復興ニュース」(月2回)の発行、市内商店等の商品・復興グッズ等の販売、イベント企画・実施(復興歌声列車、ふれあいウォーキング、親子広場など)、復興イ

ベントへの参加・協力、仮設住宅支援事業(在宅やみなし仮設も対象)、手芸講習・手芸品販売、高齢者パソコン教室、無料法律相談、子ども服の交換所、復興ツアー・視察の受け入れ、気仙市民活動情報紙「みらい」発行(2010年5月~11年4月、毎月1回)などがあげられる。

●会計規模は2011年度で約1,700万円である。経常収入の内訳は助成金37.5%、収益事業36.5%、寄付金16.2%、その他事業6.7%、入会金・正会員会費0.2%などである。会員を募集しており、年会費は1人3,000円である。これまでの助成事業は、例えば日本NPOセンターから組織基盤強化支援、ジャパン・プラットフォームから被災者支援事業、中央共同募金会から被災者の雇用創出事業と内職応援・支援事業、岩手県から三陸鉄道盛駅舎利活用事業などがあげられる(2013年1月の理事長へのインタビューにもとづく)。

3) 釜石市

〈三陸ひとつなぎ自然学校(任意団体)〉

●被災地でボランティアをしながら三陸の人や自然、歴史・文化、郷土料理などに触れ合ってもらい、釜石ファン(リピーター)を増やすという、釜石市を拠点とする「どんぐり・ウミネコ村ツーリズム(ボランティアツーリズム=ボランティア活動+農業・漁業・自然体験)」を目的とする。また、地域内での交流やセミナー、ボランティア派遣やインターンシップ等を通じた復興に貢献する人材育成も目的としてあげられ、代表者へのインタビュー(2013年1月)によれば「さんりく釜石わかもの塾」と呼ばれている。

●2012年4月に発足した。代表者(30歳代)が2011年7月に内閣府の社会起業家を育成する事業「復興支援型地域社会雇用創造事業」(一般社団法人HIT受託分)に参加し、インターンシップを通して構想を練り、コンペで認められ、200万円の支援を受けたことがきっかけである。代表者は、釜石市で震災前からグリーンツーリズムの受け入れ拠点であった旅館「宝来館」の番頭だった(日本経済新聞2012年11月17日付)。メンバーにはUターン者がおり、若手中心に構成されて

いる。

●ボランティアに限らず、地元の子育て世帯も対象にした、グリーンツーリズムの実践部隊になっており、数多くの体験者を受け入れている。北海道の自然体験をメイン事業とする札幌市のNPO法人「ねおす」と密に連携しながら様々な取組みを行っている。また、地元の子どもの育ちの場・学びの場づくりにも重点を置いており、例えば、主に仮設住宅の子どもを対象にして、仮設住宅談話室等で「放課後子ども教室」を実施していることも注目に値する。「バイオディーゼルアドベンチャー」(バイオディーゼル燃料で地球を走るプロジェクトを展開)等との連携で休耕地を活用し、菜の花を育て、景観形成に加えて食用油生産・販売と雇用創出を目指す「菜の花プロジェクト」も進行中である。

〈NPO法人アットマーククリアスNPOサポートセンター〉

●釜石市圏域におけるまちづくりの推進と支援、住民と企業、行政のパートナーシップによる地域社会づくりを目的とする。

●2004年4月にNPO法人に認証されている。

●代表理事(和菓子店店長)は2011年4月に設立され、釜石市に所在するNPO法人いわて連携復興センターの代表理事でもある。この組織は、岩手の中間支援組織の集まりで、コミュニティ再生や地域でのなりわい再生のためにつながり・にぎわい・ふれあいを創っていくことを目的とする。

●大震災後の主な事業として、釜石市東部地区の商店街の復興支援、緊急雇用創出事業等を活用した被災者の生活安定のための収入確保支援などがあげられる。これらのうち「釜石市仮設住宅団地支援連絡員配置事業」に重点が置かれている。この目的は被災者支援に限らず、雇用創出もあげられる。事業体制は、コールセンター4名、エリアマネージャー8名(各エリア1名)、支援連絡員75名(2012年9月現在)となっている。主な役割は見回り・見守り、相談受付、談話室の管理、支援物資・各種文書の配布、コミュニティ活動支援などである。



写真2 おらが大槌夢広場の事務所・復興食堂等

4) 大槌町

〈一般社団法人おらが大槌夢広場〉

●住民参加型の復興まちづくり事業を実施し、観光業、商工業、農水産業の発展と、それらの担い手である大槌町民の生活再建に寄与することを目的にする。

●2011年11月に設立された。2011年8月結成の「おらが大槌夢広場創造委員会」から出発しており、町内の商店主や水産加工業者らの異業種間の連携に特徴がある。その時の委員長がそのまま代表に就任している。(写真2)

●組織は理事9人(町内5人)、スタッフ17人(2012年12月現在)などで、大半が町内の被災者である。公共公益事業チーム、大槌観光コンベンションビューロチーム、新規事業開拓チーム、独立開業支援チームで構成される。スタッフのなかで女性が半数近くを占め、20・30代の若手が多いのも特徴である。新規独立を果たしたスタッフも数人いる。事務局長は町の復興計画策定に関わっていた東京のコンサルタント会社の出身である。

●主な事業として、復興食堂(2011年11月オープン)の運営、復興資料館運営、被災地ツアーガイド、視察の受け入れ、「大槌新聞」の発行(毎週月曜日)、災害FM局運営、地場産品販売、開業支援、復興イベントの実施・参加やコーディネート、ファシリテーター育成、古民家再生プロジェクト、パソコン・お花教室などがあげられる。2012年12月の代表へのインタビューによれば、

まちづくり人材育成、被災地ツーリズム、復興食堂・農商工連携が重点事業である。復興食堂は国の緊急雇用創出事業を活用しながら運営されているが、三陸産グルメ（「おらが井」「特選海鮮井」）に対するこだわりがみられ、大槌の魅力を発信する絶好の機会と捉えられている。また、「大槌ありがとうロックフェスティバル」や「こども議会」など次世代を担う若者を主な対象にしたイベントの仕掛けも注目に値する。「SAVE IWATE」が受託した内閣府のインターンシップ事業（「復興支援型地域社会雇用創造事業」）に参画し、町内を中心に様々な組織・住民を対象にしている。

●2012年4月～5月の運営資金8,700万円の内訳は国・町委託（雇用創出事業）55%、民間委託（中間支援組織や民間助成ファンドなど）30%、その他公共委託（農水省等）14%などである。

〈NPO 法人吉里吉里国〉

●豊かな森を育み、海の再生へつなげるとともに、吉里吉里の森を次世代に残していくために、森林資源を有効活用し、雇用を創出することを目的とする。

●2011年12月にNPO法人に認証された。

●構成メンバーは2012年4月現在16名で、理事12名のうち4名は外部アドバイザーである。理事長は60代であるが、大震災より少し前までの8年間、林業に従事していた。事務所は吉里吉里の海のすぐそばにある。山に常時入っているのは4人程度で、失業した人ばかりである。（写真3、写真4）

●主な事業は、①「復活の森」プロジェクト、②自伐林業の普及、③薪文化の復活・継承、④森林教室・講習の開催である。吉里吉里の森の廃材から作った薪を販売する「復活の薪プロジェクト」が当面のメイン事業である。2011年5月から薪の販売を開始し、1袋10kg 500円とし、同年9月末までに5,000袋を完売した。同時に、これは50tの瓦礫処理となった。作業に関わった方々に対して、作業代は地元商店街の限定利用の商品券で還元するという手法も導入した（現金とは還元率で差をつけた）。



写真3 吉里吉里国の活動の様子



写真4 吉里吉里国の事務所からみた吉里吉里の海

きっかけは避難所に県の災害支援で薪ボイラーの入浴施設が開設され、瓦礫の中から燃料用の廃材を集め、利用していた際に、売れないかという声が出たことである。避難所生活を送る有志ら12名で任意団体「吉里吉里国復活の薪」が創設された。「復活の薪プロジェクト」とともに、2011年6月から毎月1回「吉里吉里国林業大学校」（スタッフの技術習得）を開講し、技術・技法の継承にも取り組んでいる。次なるステップとして、森林資源保全、豊かな海の復活を主たる目的に、人工林の間伐にも着手しており、吉里吉里漁港近くの被災林を最初の対象にし、薪や建築用材などの販売まで手がけることになっている（「復活の森プロジェクト」）。

2012年10月の理事長へのインタビューによれば、ホームページ等をみてボランティアが頻繁に

来てくれるようになったことが大きな成果である。事業展開にとって人材不足（企画、事務処理など）という問題がある。助成金のおかげでスタッフ（常勤）の給料が何とか賄われている。吉里吉里の山林の所有者のうち約8割は漁師なので、ゆくゆくは漁師が副業として自伐林業を普及してもらいたい（現在、販売を条件に無償で間伐を引き受けている）。そのための技術・技法の継承はおしまないということであった。また、様々な活動を通して地域住民が持続可能なライフスタイルの確立を目指すきっかけになればという思いが随所に感じられた。

●正会員は入会金、年会費（1口）の順で、個人3,000円、3,000円、団体10,000円、10,000円、賛助会員は個人1,000円、3,000円、団体10,000円、10,000円である。

〈NPO 法人まちづくり・ぐるっとおおつち〉

●大震災後は被災者の生活再建の支援に重点を置き、手芸講習および手工芸品の制作・販売、ボランティアのコーディネート、移動販売車による産直販売、移送サービス、仮設住宅等での交流事業、情報紙「復興瓦版」の発行などを手掛けている。仮設住宅等での交流事業については例えば、カラオケ会、写経の会、手作りだんご体験、クリスマスリース作りなどが無料や実費負担により実施されている。大震災前には、全壊した「御社地ふれあいセンター」の運営（町からの指定管理）、町伝統民芸品の製造促進販売、地産地消を目的とする地元野菜の産直販売、内陸の子どもたちの漁業・農業体験、イトヨの保護や河川の清掃等の環境保全などを通してまちづくり推進活動を行っていた実績がある。

●2001年7月に町の有志により設立された。大震災により理事9名のうち2名、準会員3名が犠牲になった。2011年8月よりジャパン・プラットフォームの助成を受け、再スタートを果たした。

〈マリンマザーズきりきり（任意団体）〉

「マリンマザーズきりきり」は大震災前から県内では大槌産のワカメを中心とする水産物の加工品の製造・販売で有名な吉里吉里の女性グループ

である。ワカメといっても、これまで捨てられていた茎や芯の部分も活用し、手作り加工品を販売する「いわて食の匠（2000年に県が認定）」であり、大震災前は「おおつち郷土資源創造センター」を拠点にしていた。メンバーは多い時には10人ほどであった。

大震災により活動拠点の全壊をはじめ甚大な被害を受けたが、2011年8月に有志6人（うち漁業関係者3人）が県の「がんばろう！岩手・農村起業復興支援事業」を活用して、吉里吉里地区に仮設食堂「よってたんせえ」をオープンした。食堂と加工品販売を手掛け、食堂ではラーメン（300円）やカレーライス（300円）など一般的なメニューに加え、大槌産・三陸産を中心とした食材も扱い、わかめ三昧定食（800円）が好評である。加工品では大震災前からの「浜っ娘母さんセット」他も継続し、新商品も加わっている⁹⁾。「NewsLab♡おおつち」が2012年8月から月に1回発行している「大槌みらい新聞」の2012年11月5日付（配信）では『ワカメかりんとう』は震災前は年間100個程度の売り上げだったが、ここ1年で6千個を売り上げるまでになった。しかし、大槌町ではワカメを保管するための十分な数の冷蔵庫が確保できず、価格が高騰しているという逆風もある。」と記されている。

5) 田野畑村

〈NPO 法人体験村・たのはたネットワーク〉

●農林漁業、歴史・文化、地域住民との交流による体験型観光・教育の推進、地域経済の振興、農林漁業の後継者育成や高齢者の心身の健康促進などを通して、郷土意識を向上させ、地域を活性化することを目的とする。

●2008年1月にNPO法人に認証された。前身は2003年発足の「体験村・たのはた推進協議会」である。村の観光スタイルを通過から体験、体験から滞在へシフトさせることに重点が置かれている。村民一体型の体験プログラムは2009年度に利用人数約8,000人、利用件数約1,600件、売上額約2,100万円の実績であった。2006年に25歳でIターンした若手の事務局長の存在が早くから

注目されていた。

●大震災前には、観光資源として最高の評価が与えられている景勝地「北山崎（高さ180m前後の断崖絶壁が続く）」をメイン舞台にした体験型観光・教育で全国的に有名になり、数々の賞を受賞し、著しい発展を遂げていた。日帰り・宿泊型の体験メニューを数多く用意し、番屋エコツーリズムは看板メニューであった。例えば、漁業者が船頭をつとめる「サップ船アドベンチャーズ」、「机浜番屋群（昔ながらの漁師番屋が25棟残されており、2006年に水産庁「未来に残したい漁業漁村歴史文化財百選」に選定された）」の漁師ガイド、番屋料理プログラム（漁家の母親と一緒に調理し、食事もする）などである。

体験プログラムの拠点であった「机浜番屋群」や体験施設、資材などは大震災により全壊・流出したが、これまで活躍してきた漁師や女性など地元住民が再起を目指した。大震災後の主な事業として、震災版番屋ツーリズム、「津波語り部」をはじめとした被災地ガイド、北山崎ネイチャーガイドなどがあげられる。2011年7月から「『机浜番屋群』再生プロジェクト」が実行委員会の形でスタートしており、1口1万円（復興支援と田野畑牛乳せんべい贈呈）でサポーター登録を募っている。また、番屋建設ボランティアも募集している。

三陸ジオパーク推進協議会（岩手、青森、宮城の県や市町村により構成）の「いわて三陸ジオパーク構想」（長大な三陸海岸を丸ごと地球活動の遺産公園にする）や環境省の「三陸復興国立公園」整備・推進政策が観光推進の起爆剤として期待されており、本組織がエコツーリズムや自然教育、防災教育などの点で果たす役割は非常に大きい。

●賛助会員の年会費は個人1口2,000円、団体1口10,000円である。

6) 洋野町

〈はまなす亭〉

「はまなす亭」は洋野町の水産物とくにうに、ほやを使った海鮮料理や軽食などを提供し、加工品およびそのインターネット販売も手掛けている女性グループのお店である。地域に根差した、洋

野ならではの「食」の発信・普及へのこだわりがみられる（2013年2月の店主へのインタビューにもとづく）。「はまなす亭本店」（1998年～）は種市漁港そばの「種市ふるさと物産館」に所在していたが、大震災により全壊した。高台の国道45号沿いの「たねいち産直ふれあい広場」内にあり、2011年3月8日にオープンしたばかりの「はまなす亭種市産直店」とともに姉妹店として発展させていこうとした矢先の大震災であった。

本店は中小企業基盤整備機構の助成を受けて、2012年3月8日に元の場所近くにプレハブ店舗で再開した。2012年9月25・26日に県工業技術センター（盛岡市）で開催された「岩手県ふるさと食品コンクール」では、大震災前から手作り、販売しており、大震災後に改良を重ねた「味噌うに」が最優秀賞を受賞した。また、店主はこれまでの6次産業化に関する取組みが評価され、その推進に貢献することを目的とした、農林水産省の「ボランティア・プランナー」に12年2月に任命されたが、特産のキタムラサキウニのPR組織「ウニぷろじえくと」のメンバーとしての活躍や海の体験メニューの実践のようにグリーン（ブルー）ツーリズムに積極的に取り組んでいることも評価対象となった。

7) 盛岡市

〈三陸に仕事を！プロジェクト実行委員会〉

「三陸に仕事を！プロジェクト実行委員会」は実行委員長を岩手めんこいテレビ代表取締役社長とし、メンバーは岩手めんこいテレビ、仙台放送、博報堂（盛岡、仙台、TBU）で構成されている。メイン事業は浜の女性たちのための仕事作りを目的とする、浜のミサガ「環（たまき）」（漁網で編んだオリジナルのミサガ）であり、2011年5月に製作をスタートした。1セット1,100円で、500円以上が作り手の収入になる。「プロジェクト実行委員会」のホームページにおける2012年6月15日付のニュースは被災地の方々に総額1億円以上を届けることができたことと報じている¹⁰⁾。今では、釜石市、大船渡市、陸前高田市、大槌町、山田町、宮城県の石巻市や南三陸町で実践され、



写真5 三陸に仕事を!プロジェクト実行委員会の山田町事務所

事務所もある。(写真5)

〈一般社団法人 SAVE IWATE〉

「SAVE IWATE」は2011年3月に盛岡市在住の有志6人でスタートした。役員のうち理事長はまちづくり系コンサルタント会社の代表取締役である。顧問には放送大学岩手学習センター所長、元岩手県副知事、岩手大学と岩手県立大学の両学長など8人が名を連ねる。会員の年会費は正会員で個人1口1,000円、団体1口10,000円(NGO・NPO法人、任意団体は1,000円)、賛助会員で個人1口2,000円、団体1口10,000円である。

活動内容は安否情報・被災地情報の収集、支援物資の受け入れ・搬送・仲介、避難生活支援、ボランティア受け入れ・派遣・仲介、こころと体のケア、チャリティ事業の実施・支援、まちづくり支援、復興ぞうきん(被災者による手縫い)活動などである。復興ぞうきんは300円で販売され、縫った方が200円を受け取る。その参加者は約100人で、2012年9月末までに約36,000枚が販売された。三陸の和グルミプロジェクトも展開しており、東北で大量に採取される和グルミ(くるみ)を1kg250円で買い取り、被災者が殻むきして販売したり、実を加工して和洋菓子を、殻を利用してアクセサリを製造したりする。内閣府の「復興支援型地域社会雇用創造事業」の事業者に選定された。

8) 遠野市

〈NPO 法人遠野まごころネット〉

「NPO 法人遠野まごころネット」は2011年7月にNPO法人に認証された。仮設住宅や在宅避難者などの見守りや被災者の交流スペース開設をはじめ被災者の生活支援を行い、また、観光業や農林漁業の復旧・復興支援(「まごころ百姓隊」他)、復興グッズ販売(「遠野まごころショップ」)も手掛けている。支援企業・団体および個人の(ボランティア)活動を現地にてコーディネートしたり、チャリティー活動プログラムおよび各種イベント事業の企画・実施、地域コミュニティの支援、各種メディアへの広報なども行っており、復旧・復興に関わるありとあらゆる分野を網羅し、事業規模は拡大の一途を辿っている。2012年度事業計画書では支出見込額として6.6億円が計上されており、巨大NPO法人と言えよう。

会計規模は2011年7月～12年3月で3.4億円である。経常収益の内訳はボランティア受入評価益で52.9%を占め、次いで民間助成金と市補助金で32.3%である(収支計算書)。寄付金は8.4%、車両運搬具受贈益は3.2%、物品販売事業収益は2.8%で、会費は0.2%しかない¹¹⁾。「本部事務局長やコーディネーターとして常駐約20人、現地に約30人のスタッフを抱える。人件費には県の緊急雇用制度も活用しているが、運営全体の費用をみると半分以上が寄付金だという。」ボランティアは「土・日は150～300人を受け入れており、大型連休は1日400～500人を見込む。」(岩手日報2012年4月24日付)。会員の年会費は正会員で個人1口10,000円、団体30,000円、賛助会員で個人1口3,000円、団体1口10,000円である。

9) その他の震災復興CB

第一に、仮設住宅やみなし仮設、在宅避難等の女性たちによる手芸作品の製作・販売である。ここでは一例をあげておく。

陸前高田市の「ちーむ麻の葉」は繰り返し使えるドレスタオルや海を汚さないための洗剤不要のエコたわし(アクリル製)を手掛けている(写真6)。大槌町では「大槌エコたわし」というグルー



写真6 ちーむ麻の葉の手芸作品

ブがその名の通り、アクリル毛糸を使った、洗剤不要の食器用たわしを製作、販売している。注文・販売数は4,000個を超える人気のものである(岩手の生活情報紙「マ・シェリ」864号、2012年7月13日発行)。

事務所が遠野市にある「大槌復興刺し子プロジェクト実行委員会」は2011年6月から、NPO法人テラ・ルネッサンス(京都)の支援を受けながら、刺し子を手掛けている。2012年8月末までの売上は約2,100万円で、約70人が参加しており、スタートから10年以内に現地法人化(産業化)を目指している。

宮古市では「ゆいとり」が、野田村では「グロシアの会」が手芸作品を制作、販売している。岩泉町では「織り織りのうたプロジェクト」が東京のヨガ教室関連のボランティア団体の支援を受けながら、中古の衣類や古布を使い、裂き織りの材料としてリサイクルし、ヨーガマットなどを製作している。

盛岡市では「サンガ岩手」があげられる。盛岡の代表者の自宅を手芸工房本部にして、被災者の手芸商品の販売を通して生活自立支援に取り組む。2012年7月には大槌町に手作り工房を開設した。大槌と釜石の手芸工房8グループ(総勢100名)の拠点として、また、ふれあいカフェとして活用されている。その他には「NPO法人生活温故知新」や「ハート・ニットプロジェクト」が主に沿岸各地における手芸作品の製作を支援

し、販売している。

第二に、被災した方々が復興グッズを製作、販売している。

復興グッズについては、県内外の数多くの民間企業・事業所が手掛けているが、それ以外の組織として、陸前高田市では「あすなるホーム」(指定就労継続支援B型事業所)や「すずらんとかたつむり」(同)などがあげられる。仮設住宅等での手芸作品の製作・販売と同様に、収入確保に加えて生き甲斐や地域内外の方々との交流を重視した生活対策および生活再建サポート、さらに地域(コミュニティ)の復旧、復興に対する貢献が目的となっている。

野田村では主に仮設住宅に住む男性ばかりの「だらすこ工房」が被災木雑貨(木工品)の製作、販売を手掛けており、収益の一部は大津波を防ぐための植林費用に充当される。

釜石市では「一般社団法人和RING PROJECT」が「復興サポートショップ『和』」というオリジナル復興グッズのネット販売を手掛けている。大船渡市では「大船渡市津波復興支援ほんずプロジェクト(ほんずショップfrom大船渡)」が同様の手法でネット販売や市内スーパー等での販売に取り組んでいる。

陸前高田市の「川の駅よこた」や大船渡市の「おさかなセンター三陸」など地域外からの利用者に重点を置いた場所に加えて、陸前高田市観光物産協会のように非営利・協同セクターも、市内の商店等が製作した復興グッズをいくつかの手法で代理販売しているケースは多い。

同様に、復興グッズや手芸作品など様々な地域特産品(市外も含む)を扱う陸前高田物産センター(陸前高田地域振興株式会社)で2012年10月に従業員にインタビューした際には、作れば売れるという時期はとっくに過ぎており、商品ベースにならない場合は断わるということであった。販売となると、県内外の大小様々な企業が、どこで誰が作っているかに関係なく、自社製品も含めて様々な方法で取り扱うので、激しい競争となっていると考えられる。

第三に、「大震災語り部」を組み入れた被災地ガイドツアー（被災地ツーリズム）である。これは急減した交流人口の回復の点で大きな効果をもたらしている。

大船渡市、釜石市、宮古市、陸前高田市などにおける観光協会や観光物産協会（陸前高田市のケースでは2012年2月にガイド部会が設立された）などの地元組織が「語り部」を実施しており、それが県交通、花巻観光バス、県北バスなど地元の企業、またはJTB、名鉄観光、JR東日本など大手旅行会社が取扱う被災地ツーリズムに組み入れられることが非常に多い¹²⁾。三陸鉄道は独自でツアーを実施することも少なくない（社員による被災地の案内「被災地フロントライン研修」）。「語り部」が日帰り・宿泊プランの一部となり、沿岸市町村内外での名所見学、買い物、食事などとセットになるわけである。

公的組織あるいは大学、小中学校のような教育機関が企画する場合は研修ツアー、スタディツアーあるいは教育旅行といったように学習・研究の性格が強くなる（エージェン特による仲介のケースが大半を占める）。地元組織は国会議員・地方議員、自治体職員、消防団、研究者などの視察対応でも駆り出されることが多い。なお、既述のとおり、「おらが大槌夢広場」や「体験村・たのはたネットワーク」も被災地ガイドを実施しており、前者の場合、昼食では「復興食堂」が利用されている。

宮古観光協会の場合、田老地区で行う「震災ガイド（学ぶ防災）」の利用客が、実施半年で1万人を突破している。その舞台は安全神話が崩れた「スーパー堤防」、津波が4階まで押し寄せた「たろう観光ホテル」であり、スタッフ4人で対応している。2012年12月の事務局長へのインタビューでは、ガイドを通して、津波の恐ろしさを理解し、防災意識を高めてもらい、他方で、大震災を風化させない点で大きな成果をあげているようであった。そして、メジャーな観光スタイルとして防災教育・自然教育旅行に目が向けられ、増えるよう努力するという意気込みが聞かれた。また、震災

遺構として被災建物等を残すことに関する議論も観光のあり方にとって重要になってくるということであった。

(2) 震災復興CBの類型化とその特徴

まず、震災復興CBに共通した特徴を整理する。第一に、事業の開始・継続にとって、県内外の営利・非営利組織、国や地方自治体などからの支援・助成があり（支援・助成を取り付け）、また、非営利、私的の両セクターの大小様々な組織との連携・協働が強力にみられる。人材や資金、情報などの提供、各種助成金等の申請支援、マネジメントサポートなど経営における様々な側面で支援・助成団体の存在が非常に大きい。地域内では主要メンバーが連携・協働先のプロジェクトの（主要）メンバーになっていることもある。

第二に、若手と女性の活躍が顕著であり、地域経済・社会へ大きな影響を与えている。組織の幹部からみれば、将来的には独立することが望まれていると言える。岩手日報2012年10月14日付では「行政のキャッシュ・フォー・ワークとなる緊急雇用創出事業は、県内で2011年度に約8千人の職を生み出したが、短期間のため期限後の長期雇用が課題となる。」と指摘されているが、雇用された若手等を見ると、単なる雇用創出および所得確保にとどまらない成果を見出すことができる。

第三に、地域内外の多くのボランティアやサポーターによって支えられている。これに関しては、人材・資金面があげられ、取扱商品・サービスの購入・利用などは活動の継続にとって、非常に重要な意義を持つ。遠方からの学生や社会人のボランティアも貴重な戦力である。寄付金、（イベント時等の）協賛金、設備・備品等の寄贈などは驚くほどの規模になるケースは多くないものの、不可欠な存在である。

第四に、日々刻々と地域や住民のニーズが変わっているために、事業の内容や規模、サービス提供先、ひいては事業主体の体制もそれに合わせて変えていることが多々みられる。したがって、

スタート時からの違いを考慮すべきではあるものの、組織あるいは活動の規模やエリア、会計規模などの差異が顕著になっている。なお、事業はローリスク・ローリターンで一貫している。

第五に、震災復興CBに何らかの形で関わった、あるいはそれによりサービス等を受けた人々がその状況や感想などをツイッター、フェイスブック等様々な媒体を通して発信しており、それらが地域内外で共有され、総合的に仕事や生活の再建に好循環をもたらしている。また、スタッフによる情報発信では、時に本音を語る場、現場の状況を生々と伝える場となっており、同様の効果がみられる。

次に、震災復興CBに共通してみられる主な苦労を整理する。

第一に、人材不足に悩まされ、資金確保に苦労している。地域や住民のニーズによっては、仕事（産業）あるいは暮らし（生活）のある側面だけにとどまらず、仕事あるいは暮らしの様々な側面に派生することがあり、それに応じようとするれば、人材および資金の不足に直面する。スタッフを増やせても、その給料のための資金が必要となるために、両者は連動している。

第二に、支援企業・団体および個人の活動の現地コーディネート、復興イベント・プロジェクトに伴う連携・協賛先探し、助成事業等の申請手続きなどに伴う苦労である。これらは機械的な作業のように単純ではなく、経験・知見にもとづくノウハウ、相手先との問題意識の共有などが相当必要になる。また、積極的になるほど、出張が多く

表1 岩手における震災復興CBの類型

		一般社団法人SAVE TAKATA	NPO法人陸前高田市支援連絡協議会Aid TAKATA	NPO法人陸前たがだ八起プロジェクト	なつかしい未来創造株式会社	NPO法人夢ネット大船渡	三陸ひとつなぎ自然学校	NPO法人アットマークリアスNPOサポートセンター	一般社団法人おらが大槌夢広場	NPO法人吉里吉里国	NPO法人まちづくり・ぐるっとおつち	マリンマザーズきりぎり	NPO法人体験村・たのはたネットワーク	はまなす亭	三陸に仕事を！プロジェクト実行委員会	一般社団法人SAVE IWATE	NPO法人遠野まごころネット	手芸作品製作・販売	復興グッズ製作・販売	被災地ツーリズム	
事業分野	総合系（多分野）	☆	☆					☆													
	産業系				☆		☆		☆	☆		☆	☆	☆					☆	☆	
	生活系			☆		☆					☆				☆	☆		☆			
CBの基準・条件	社会性	◎	○	◎	○	◎	○	◎	◎	○	◎	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎	○	○
	事業性・継続性	△	○	△	△	△	○	△	◎	○	△	◎	◎	◎	○	○	○	△	△	○	○
	革新性	◎	◎	△	○	○	◎	△	◎	○	△	◎	◎	◎	△	○	○	△	○	◎	◎
事業規模（会計規模）		中	中	小	中	小	小	中	大	小	小	小	小	中	大	超大	超大				

(注) 事業分野は☆で、CBの基準・条件は◎、○、△で示している。事業規模は2012年の夏・秋を目安としている。

なり、時間的、精神的、肉体的なコストが求められることが多い。

筆者は本稿ではどちらかと言えば、表立って活動を見聞きすることができる震災復興CBの事例を取り上げたと認識しているが、むしろ、そうでない事例の方が多くの苦勞、問題を抱えているかもしれないことに言及しておく。

次に、震災復興CBを類型化し、各類型の特徴を整理する(表1)。事業の重点分野に応じて、産業系、生活(暮らし)系、総合系(多分野)の各類型が考えられる。

産業系では「三陸ひとつなぎ自然学校」の「ボランティアツーリズム」、「おらが大槌夢広場」の被災地ツーリズムや復興食堂の運営、「吉里吉里国」の「復活の森プロジェクト」などがあげられ、いずれもメイン事業である。

生活系では「陸前たがだ八起プロジェクト」の仮設住宅における居住者中心の生活活性化や見守り支援、「夢ネット大船渡」の「ふれあい待合室」運営や「復興ニュース」発行、「SAVE IWATE」の避難生活支援などがあげられる。

総合系は「SAVE TAKATA」や「遠野まごころネット」などのように、事業が多分野にわたる震災復興CBを対象にすることができる。産業系と総合系では若手の活躍が際立っており、スタッフの数でみても多い。

仮設住宅を中心とする高齢者や障害者の生活サポートや交流事業などは市町村、社会福祉協議会、生活協同組合、NPO、ボランティア(グループ)などが担っていたり、関わっていることが多い。こうした領域に限らないが、震災復興CBは公的セクターや私的セクターで担え(きれ)ない、いわば「すきま」を埋める重要な役目も果たしている。

次に、CBの基準・条件をソーシャルビジネス研究会(2008)にしたがって社会性、事業性・継続性、革新性とし、各事例に当てはめると、それぞれに関して非常に優れている「◎」、優れている「○」、やや劣る「△」で評価することができる(表1)。

社会性の点では、例えば、「まちづくり・ぐるっ

とおおつち」による仮設住宅等での交流事業や「復興瓦版」の発行など、「SAVE IWATE」の避難生活支援やボランティア受け入れ・仲介などが非常に優れており、「生活系」を高く評価することができる。これに対して、「はまなす亭」や「マリンマザーズきりきり」の食堂経営や水産物の加工品の提供などは社会的課題として現在解決が広く、強く求められているとは言い切れない。なお、ここでは事業対象者の多少は必ずしも重視していない。

事業性・継続性の点では、例えば、「おらが大槌夢広場」の農商工連携・復興食堂、町外発送(年契約5,000円)もスタートした「大槌新聞」の発行、「体験村・たのはたネットワーク」の震災版番屋ツーリズムなどが非常に優れている。「◎」は結果的に全て「産業系」である。これに対して、手芸作品や復興グッズの製作・販売などはやや劣ると評価することができる¹³⁾。ここでは5年前後の期間を想定しているが、それより短い期間であれば評価も変わってこよう。

革新性の点では、「SAVE TAKATA」や「Aid TAKATA」が企画、参画する様々なイベントやプロジェクト、大震災前に高い評価を受け、再開を果たした「マリンマザーズきりきり」「体験村・たのはたネットワーク」「はまなす亭」の活動などは非常に優れている。「◎」は「総合系」と「産業系」で占める結果となった。これに対して、「陸前たがだ八起プロジェクト」や「アットマークリアスNPOサポートセンター」のように仮設住宅の見守りや生活サポートなどはやや劣ると評価することができる。ただし、それぞれが細かな工夫を凝らしているため、この点に着目すれば評価は少し見直すべきかもしれない。

なお、「なつかしい未来創造」のように、本業を持つコアメンバーは個々の本業が主となっているために、組織全体としての活動はそれほど目立たず、評価が難しい側面がある。逆に、組織によっては本業を持っているものの、震災復興CBに大半の時間を割いているコアメンバーが少数ながらみられる。

次に、会計規模あるいは事業規模にも着目し、全ての事例について詳細に把握していないが、各事例を比較して「超大」「大」「中」「小」で評価してみた（表1）。

「遠野まごころネット」はNPO法人認証を受けた2011年7月27日から12年3月31日までの約8ヶ月の会計規模が3.4億円で「超大」（メガビジネス）である。これに対して、「陸前たがだ八起プロジェクト」のように仮設住宅の見守りや生活サポートが主たる事業となり、かつ大規模に展開していないケース、「吉里吉里国」や「マリンマザーズきりきり」のように事業範囲が狭く、かつ事業の進展がスローなケースは「小」（スモールビジネス）にしている。

本来であれば、経営状況を詳細に踏まえる必要があるものの、事業性・継続性や革新性の点から言えば、5、6年後には評価の分布、さらに事業分野（類型）が大きく変わり得る。あるいは組織によっては中間支援組織にシフトしているかもしれない。震災復興CBの多くが人材育成（起業家育成）に力点を置いており、既にスタッフが独立起業しているケースがある。また、今後任意グループが現地で法人化されることになれば、あるいは組織形態の違いがかなり作用するようであれば、変化の程度は増すであろう。県内では今後、活動に一区切りをつけたり、活動の方向性に悩んだりして組織を縮小、解散するケースが増えるかもしれない。

5. 震災復興CBの課題

震災復興CBの事例からみた、その持続と発展にとっての短中期的な共通課題として、次の5点があげられる。

第一に、公的、私的、非営利の各セクターの支援・助成が著しく不足しており、その充実が強く求められる。東日本大震災の規模から言えば、「依存」という批判は到底受け入れられない。例えば、岩手県が募集した「いわて復興応援隊」（新たな発想をもって被災地の復興・活性化に取り組む）に対して、県外からも含めて、非常に多くの応募

があった。その採用者の大半が豊かなキャリアを備えており、将来、被災地での起業や定住もありえる優れた手法になりそうである。

第二に、震災復興CBの継続性の点で大きな支障を来す「風化」をできる限り防ぐことである。たとえ岩手の内陸であっても、それが危惧されるが、沿岸から内陸へ移住した人（一時的な居住者も含む）をはじめ内陸の住民・企業が率先して沿岸地域との交流・連携を仕掛け、全国に波及させることが不可欠である¹⁴⁾。寄付金付き商品・サービスの提供であっても立派な社会貢献であると言えよう。

第三に、震災復興CBを継続するための自己努力も問われる。多くの事業については、資金が流れる仕組みづくりが不可欠であり、非営利組織に関する先行研究でも言い尽くされてきた。また、資金面以外では、例えば、被災地ツーリズムは大手エージェンツ主導のケースが多いが、地域主導による展開が地域ぐるみで検討されるべきではないだろうか。ただし、震災復興CBのなかには有期的な事業であろうから、これは無理に継続する必要はない。

第四に、手芸作品や復興グッズに関しては、誰が何を、どこで、どれくらい製作、販売しているかという全体の構図は把握されていないが、4、5年で終了してもよい性格である。継続したいのであれば、小規模な団体による連携あるいはその他の組織形態の選択、個々の努力、例えば品質、生産量、価格、さらには販売戦略が問われる。イベントやバザー、商店等で販売に協力する人も不可欠である。

第五に、震災復興CBに関わる起業や新規事業に対する支援の充実・強化である。新卒者が地元で就職できない（しない）状況を短期間で改善することは厳しいとしても、社会人が経験や人脈などを活かしてU・Iターンできる仕組みづくりは強化していく必要がある。また、いくつかの事例でみられる中間支援組織のような役割も震災復興CBの持続、発展にとって重要になってくるであろう。こうした点から言えば、起業や新規事業に

対する支援は重要な選択肢となる。

第六に、元の職場に戻りたい気持ちが強い失業者は非常に多く、その再建を待っている場合には、震災復興ビジネスに目を向けないし、それ自体がほとんど認知されていないかもしれない。大震災後の国の緊急雇用対策事業で多くの雇用が生まれたが、短期であるために、次なる対策が必要になることにも関わらせて言えば、震災復興CBの基本から周知徹底を図ることが要請される。

次に、産業系、生活系、総合系の各類型に焦点を当てて短中期的な課題を提示しておく。

第一に、社会性と事業性・継続性の点で生活系と産業系の特徴は大きく異なるが、生活系にとって各セクターの支援・助成は中期的にみても広範に求められる。ただし、生活系は全体として、地域・住民の生活再建が進めば、縮小していくと考えられる。とりわけ手芸作品や復興ぞうきんなどの製作・販売は一時的な性格がかなり強いので、こうした点を考慮した支援・助成となろう。

第二に、産業系は事業性・継続性および革新性の点で優れているが、地域の雇用創出・維持、さらに人口の社会減対策にとって非常に重要な存在であるために、「風化」を物ともせず、地域内外のマーケットを舞台に積極的に仕掛けていくことが課題となつてこよう。

第三に、生活系と産業系に対して、総合系は革新性を発揮しながら、あるいは向上させながら事業分野を見極め、同時に事業性・継続性を重視していくことが不可避となるであろう。「遠野まごころネット」は事業規模が「超大」であるが、(助成・寄付)事業の実施が先行し、組織、人材などが追いついていないような印象を受ける。マネジメント強化や人材育成が急務であるかもしれない。

次に、県内外の営利・非営利組織の支援・助成に関して言及しておく。

中小基盤整備機構経営支援情報センター(2011)は復興過程におけるソーシャルビジネスの支援を巡って、「ボランティアや中小企業を含む営利事業者の活動について既にさまざまな支援施策が存在する一方で、ソーシャルビジネスは法人格が多

岐に分かれ、所轄も国と地方自治体にまたがっているという特有な事情があるため、十分な支援が行き届いてはいない現状がある」「既に支援のスキームや資源が存在するにもかかわらず、法人格が異なるという理由だけで支援を受けることができない事態は支援機関、事業者、そして被災者それぞれにとって悲劇である。」と鋭い問題提起を行っている。

そして、「受益者にとっては、『サービス提供者がどのような法人格の主体が行っているか』は重要度の高い問題ではないであろう。とりわけ復興に係る事業であればなおさらのことである。提供者の法人格よりも、需要に即したサービスが持続可能なかたちで提供されることが最も優先順位の高い問題である。」という支援・助成の根本に関わる指摘がみられる¹⁵⁾。

兵庫県や福島県、非営利組織、中小企業基盤整備機構などの大震災前後のCB・SB支援事業あるいはそれに近似の事業を整理することを通して、復興過程における「ソーシャルビジネスの創業支援」「既存ソーシャルビジネス事業者の活動環境整備(活動場所の確保、各種専門家の派遣、被災地におけるSB事業者と地元住民の相互交流・連携支援)」「ソーシャルビジネス事業者の情報発信支援」という3つのSB支援の方向性が提案され、被災地と非被災地を結びつつ、一体的に支援していくことが強調されている。

岩手を見ると、岩手県復興計画における「暮らしの再建」の「IV地域コミュニティ」では基本的な考え方に、「被災地域等の住民、NPO、企業など『新しい公共』の担い手が主役となって市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援する。」という文章がある。そして、「短中期的な取組」では「地域コミュニティ活動をリード・サポートする人材の育成とイベント開催などの地域づくり活動の支援」「伝統文化等地域資源を活かした地域づくり活動の支援」などが記されている。

岩手日報2012年8月28日付では、岩手において「東日本大震災の後、県内で設立を申請したNPO法人はこの1年半で74(認証済みは66)を

数える。年間平均をはるかに上回るペースだ。そのうち30団体（認証27団体）が震災対応を目的とする。」と記述されており、NPO法人に限った記事とは言え、注目すべき動向である。

こうして東日本大震災からの岩手の復興において、国や地方自治体、営利・非営利組織が震災復興CBあるいはNPO等向けに実施する支援事業のあり方が強く問われている。したがって、その現状の分析から行う必要がある。また、公的、非営利、私的の各セクターの支援・助成の違いも議論しておくべきであろう。これについては今後の研究・調査課題としたい。

6. おわりに

本稿では岩手県の大震災からの復旧・復興あるいは再建における、住民主体による地域の仕事および暮らしに関する社会的、公共的な事業（取組み）を震災復興コミュニティビジネス（震災復興ソーシャルビジネス）と捉えて、その実態を明らかにし、その持続と発展にとっての課題を整理した。

第一に、震災復興CBの全体の状況がある程度明らかになった。したがって、その発信や普及が進めば、復旧・復興に大きな弾みがつく。震災復興CBは沿岸南部・中部に集中しており、事業分野は多岐にわたる。それだけ地域の産業や生活などに関する多くの社会的、公共的な問題があることを示しており、それに取り組むことが求められている。

第二に、震災復興CBの事例を踏まえていくつかの課題を提示したが、地域内外の住民・企業の多様な参加・参画がその推進にとって非常に重要な意味を持つ。多くの人々が震災復興CBを積極的に認知し、評価する土壌づくりから出発し、それに関わる人材育成（雇用創出）がその発展にとって大きな分岐となる。

第三に、震災復興CBの特徴の一つにローリスク・ローリターンがあげられるが、それは地域資源を客観的、科学的に見つめ直し、被災地・被災者にしっかり向き合いながら、いわば小規模な「攻

め」を地道に積み重ねるとともに、地域（郷土）への「誇り」、自らの「生き甲斐」、地域全体の「希望」を獲得することである。

第四に、震災復興CBおよびCB・SBの推進は公的、非営利・協同、私的の各セクターの役割分担や国・地方の行財政のあり方を見直すことである。支援・助成側にもいくつかの課題があるが、U・Iターン者や若手の起業や新規事業などに対して、事業（ニーズ）に応じた支援・助成の充実が問われており、重要な論点になろう。

本稿は岩手県立大学地域政策研究センター平成24年度前期地域協働研究（地域提案型）助成による。本稿の作成にあたっては、三人の議論を踏まえて、栗田が草稿を執筆し、それに対する照井、田澤のコメントを反映している。意見にわたる部分は筆者らの個人的見解であり、筆者らの所属する組織の見解ではないことを申し添えておく。

震災復興CBの事例については、多くのNPO法人や一般社団法人などにインタビュー等でお世話になりました。ここに記して感謝を申し上げます。

【注】

- 1) 岩手沿岸における仕事・雇用の状況を整理するにあたって、大震災による被害状況を若干あげておく。岩手県復興計画によれば、2011年7月25日現在、産業被害（6,087億円）のうち水産業・漁港被害3,587億円、工業（製造業）被害890億円、商業（小売・卸売業）被害445億円、観光業（宿泊施設）被害326億円などとなっている。中小企業白書（2011）によれば、岩手では水産加工場178のうち全壊59、半壊6である。岩手沿岸では津波浸水区域内の事業所数の割合は64.9%で、宮城沿岸46.3%に比して非常に高く、被災程度がいかに大きいかがわかる。
- 2) 岩手における2011年の常用雇用指数（5人以上規模事業所）は96.6（10年100.0、09年101.7、08年105.4）である。月別にみれば、5月95.9、6月95.4、7・8月96.2、9・10月95.4、11月96.6、12月97.0である。産業別にみれば、例えば、宿泊業、飲食サービス業は79.8（最低）、複合サービス業は171.0（最高）である。（岩手県ホームページにおける毎月勤労統計調査地方調査平成23年）

- 3) 日本経済新聞 2011年9月5日付では東日本大震災の被災地におけるCFWの事例が数多く紹介されている。
- 4) 神野・牧里 (2012, p.169) では「事業を遂行する上で、実施主体の資源や能力や時代に見合った法人格を選択するのは社会起業継続の鍵といえるだろう。」と述べられている。
- 5) 内閣府は国の2009年の緊急雇用対策をきっかけに地域社会雇用創造事業を2012年まで展開してきたが、この事業はNPOや社会起業家などの「社会的企業」の初動支援や人材創出を目的としているものの、その事業について厳密に定義付けされていない。経済産業省は2011年度に「地域新成長産業創出促進事業費補助金(ソーシャルビジネスノウハウ移転・支援事業(被災地支援)他)」を確保していたが、そこではSB・CBを「地域の課題解決や、地域資源の発掘・活用などをビジネスチャンスとして捉え、主に地域住民等が主体となって、①地域活性化や社会貢献と②事業の自立・持続発展の双方を実現しようとするビジネス」と定義している。
- 6) 風見・山口 (2009, p.32) ではコミュニティビジネスとは、「『共 (Commons: コモンズ)』が果たしてきた社会的な役割を市民事業組織やコミュニティ組織が担うことにより再構築していくものである。」と述べられている。
- 7) 細内 (2010, p.44) ではコミュニティビジネスの特徴として、①「住民主体の地域密着のビジネス」②「必ずしも利益追求を第一としない、適正規模、適正利益のビジネス」③「営利を第一とするビジネスとボランティア活動の中間領域的なビジネス」④「グローバルな視野のもと、ローカルで行動する開放的なビジネス」があげられている。
- 8) 「新しい公共支援事業」とは民主党政権下において「新しい公共」の拡大と定着を図るため、各都道府県に配分した交付金で基金を設置して、NPO等の活動基盤整備の支援やモデル的取り組みの実施により、担い手となるNPO等の自立的活動を後押しする事業である。
- 9) 関 (2012) では「よってたんせえ」について、「営業は11時から15時まで。月曜日を休業としていた。」「時給は500円に設定されていた。」とし、「オープンの8月後半から年末までの4ヵ月半の売上額は480万円であった。」「レストラン部門の売上額は4ヵ月半で約180万円ということからすると、お土産の売上げが大きい。」と記されている。
- 10) 岩手日報 2012年10月14日付では「岩手、宮城両県の女性たちが漁網で作る『浜のミサガ・環』は生産者が300人を超え、1億7千万円を売り上げた。メディアを活用したPRでも特筆される。」と記されている。
- 11) NPO法人遠野まごころネットは2012年7月12日に理事長名で、企業・団体・個人向けに「ボランティア活動資金ご支援のお願い」という文書をホームページ上にアップしている。そこでは「災害支援ボランティアの皆様へ被災現場への送迎用車両と遠野市内の宿泊用施設を無償で提供させていただいております。」「発災からの時間経過が進むにつれ、震災ボランティア関係の補助金や助成金ではこの費用を負担する事が制度上困難となってまいりました。ボランティア受け入れにかかる諸経費が当法人の予算を圧迫する状況となっております。」という文章が記され、ボランティアの方々に必要な経費を一部負担してもらうことも検討せざるを得ないので、企業・団体・個人の方々に支援をお願いしている厳しい状況が垣間見られる。
- 12) 「語り部・震災ガイド」の料金は様々で、参加人数、所要時間、内容などで異なる。NPO法人体験村・たのはたネットワークの場合、2時間で例えば3~5名の(個人)参加で1人当たり2,000円あるいは団体料金扱いでガイド1人当たり15,000円(15名程度まで)である。陸前高田市観光物産協会の場合、3時間まで1人当たり一律3,000円で、1時間超過ごとに1,000円である。宮古観光協会の場合、1時間までガイド1名に付き4,000円である(20名程度まで)。ただし、4,000円ではスタッフ2人しか雇えないレベルであるという苦勞を聞くことができた。国の緊急雇用対策事業(2012・13年度)で何とかやりくりできているのが実状である。
- 13) 「被災地NGO協働センター」(兵庫)は阪神淡路大震災をきっかけに「まけないぞう」のように、全国から集めた不要な新品タオルを被災地で加工、販売して収入につなげる仕組みを展開したが、阪神淡路大震災後は5年で売上高が半減した。東日本大震災復興に際して、「同センターの村井雅清代表は『今回も一過性で終わってしまうのが怖い。現地から被災地外に住む人への地道な情報発信を続けなくては』」と述べている。(日本経済新聞 2011年5月10日付)
- 14) 岩手日報 2012年12月31日付は岩手日報社が実施した県政世論調査(11月20日~12月4日)で、東日本大震災の風化について全県で「感じる」「やや感じる」が84.1%、沿岸部でも79.3%に及んだことを報じている。
- 15) 筆者の1人(栗田)も日本地方自治学会2009年度研究会(09年11月)における報告「『小さくても輝く』農山漁村地域における自治体財政の実態―住民協同組織および町出資法人との関係を中心に―」のなかで、「民間非営利組織の多くは県内外の住民や起業を対象にして活動するために、町村に限らず、県との直接的な関係も重要であり、そのうちNPO法人に対する支援策を整備、拡充する県は増加しているが、法人格のない非営利の住民協同組織の方が圧倒的に多く存在するにもかかわらず、それに対する財政的支援は個別対応の性格が強く、また規模も小さく、制度的に著しく不十分であることは重大な問題である。」と指摘したことがある。

【参考文献】

- ・「新しい公共」推進会議 (2011) 『新しい公共』による被災者支援活動等に関する制度等のあり方について」

- ・「新しい公共」推進会議・政府と市民セクター等との公契約等のあり方等に関する専門調査会（2011）「政府と市民セクターとの関係のあり方等に関する報告」
- ・新たな結研究会（2009）『「新たな結」による地域の活性化』国土交通省
- ・伊佐淳・松尾匡・西川芳昭編著（2007）『市民参加のまちづくり—地域の自立と持続可能性—』創成社
- ・稲葉陽二（2011）『ソーシャル・キャピタル入門—孤立から絆へ—』中央公論新社
- ・岩手県（2009）「元気なコミュニティ100選活動事例集」
- ・大森彌（2008）『変化に挑戦する自治体—希望の自治体行政学—』第一法規
- ・岡田知弘（2012）「どんな復興であってはいけないか—惨事便乗型の復興から『人間の復興』へ—」（『世界』2012年4月号）
- ・同（2012）『震災からの地域再生—人間の復興から惨事便乗型『構造改革』か—』新日本出版社
- ・風見正三・山口浩平編著（2009）『コミュニティビジネス入門—地域市民の社会的事業—』学芸出版社
- ・関西大学社会安全学部編（2012）『検証東日本大震災』ミネルヴァ書房
- ・CASH FOR WORK JAPAN ホームページ <http://www.cfwjapan.com/>
- ・柴田但馬（2009）「農山村地域における過疎問題とまち・むらづくりの課題—住民協同の可能性—」（『生活協同組合研究』2009年2月号）
- ・同（2011）「東日本大震災に伴う避難生活と集落自治の可能性—市町村合併推進に対する疑問—」（『生活協同組合研究』2011年7月号）
- ・同（2012）「農山村地域における自治体財政の実態と課題—住民協同組織および町出資法人との関係を中心に—」（日本地方自治学会編『第一次分権改革後10年の検証』敬文堂）
- ・経済産業省（2009）「ソーシャルビジネス55選」
- ・同（2012）「ソーシャルビジネス・ケースブック（震災復興版）—被災地の復興に向けたソーシャルビジネス—」
- ・澤野久美（2012）『社会的企業をめざす農村女性たち—地域の担い手としての農村女性起業—』筑波書房
- ・神野直彦・牧里毎治編著（2012）『社会起業入門—社会を変えようという仕事—』ミネルヴァ書房
- ・関満博（2009）『「農」と「食」の農工商連携—中山間地域の先端モデル・岩手県の現場から—』新評論
- ・同（2011）『東日本大震災と地域産業復興Ⅰ 2011.3.11～10.1—人びとの『現場』から—』新評論
- ・関満博編（2011）『震災復興と地域産業Ⅰ—東日本大震災の『現場』から立ち上がる—』新評論
- ・関満博（2012）『東日本大震災と地域産業復興Ⅱ 2011.10.1～2012.8.31—立ち上がる『まち』の現場から—』新評論
- ・ソーシャルビジネス研究会（2008）「ソーシャルビジネス研究会」経済産業省
- ・ソーシャルビジネス推進研究会（2011）「ソーシャルビジネス推進研究会報告書」経済産業省
- ・田尾雅夫・吉田忠彦（2009）『非営利組織論』有斐閣
- ・「地域社会雇用創造事業」共同企業体編著（2012）「内閣府『地域社会雇用創造事業』の成果報告」<http://www.chiikisyakai-koyou.jp/outline/result-report.html>
- ・中小基盤整備機構経営支援情報センター（2011）「東日本大震災の復興過程におけるソーシャルビジネスの創出促進及び既存ソーシャルビジネス事業者の活動基盤の整備に関する考察」
- ・中小企業庁編（2011）『中小企業白書』同友館
- ・塚本一郎・山岸秀雄編著（2008）『ソーシャル・エンタープライズ—社会貢献をビジネスにする—』丸善
- ・東北電力株式会社・財団法人東北開発研究センター（2010）「東北における集落の自立的経営に関する調査・研究報告書」
- ・内閣府（2011）『地域の経済2011—震災からの復興、地域の再生—』日経印刷
- ・内閣府（2011）「社会的企業についての法人制度及び支援の在り方に関する海外現地調査報告書」
- ・中川雄一郎（2007）『社会的企業とコミュニティの再生—イギリスでの試みに学ぶ—（第2版）』大月書店
- ・永松伸吾（2011）『キャッシュ・フォー・ワーク—震災復興の新しいしくみ—』岩波書店
- ・中道仁美編著（2008）『女性からみる日本の漁業と漁村』農林統計出版
- ・日本財団編（2012）『企業と震災—結び目が生んだ25のストーリー—』木楽舎
- ・日本交通公社（2012）「東北地方太平洋岸地域における自然観光資源を活用した復興への取組資料集」
- ・農村におけるソーシャル・キャピタル研究会（農林水産省）（2007）『「農村のソーシャル・キャピタル」—豊かな人間関係の維持・再生に向けて—』
- ・農林水産省（2010）『6次産業化の取組事例集』
- ・細内信孝（2010）『コミュニティ・ビジネス（新版）』学芸出版社
- ・宮入興一（1999）「災害の政治経済学の展開と課題」（『立命館経済学』第48巻第4号、立命館大学経済学会）
- ・同（2005）「災害問題の変貌と災害対策地方行財政の改革課題」（『経済論集』第169号、愛知大学経済学会）
- ・同（2006）「災害と地方行財政」（宮本憲一・遠藤宏一編著『セミナー現代地方財政Ⅰ』勁草書房）
- ・同（2011）「東日本大震災と復興のかたち—成長・開発型復興から人間と絆の復興へ—」（『世界』2011年8月号）
- ・ムハマド・ユヌス（岡田昌治監修・千葉敏生訳）（2010）『ソーシャル・ビジネス革命—世界の課題を解決する新たな経済システム—』早川書房

[2013年1月15日脱稿]

*『総合政策』第14巻第1号(2012)の栗田但馬「岩手水産業の復旧における主体間関係と諸問題——漁業協同組合を中心に——」(19頁～53頁)について謝辞の記載漏れがありました。以下のとおりである。本稿は岩手県立大学の「地域政策研究センター震災復興研究」平成23年度助成による。また岩手沿岸の漁協、漁師の方々にはご多忙の中、インタビュー等でお世話になりました。ここに記して感謝を申し上げます。